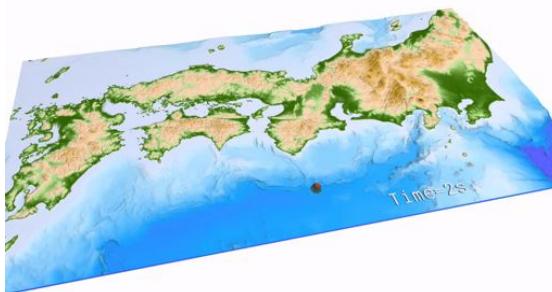


南海トラフ巨大地震(最大クラス)による強い揺れ

震度7(10県、151市町村)、全壊家屋62万棟



南海トラフ巨大地震による社会影響

指定強化地域・推進地域 (571市町村)

指定地域内の発電所の出力合計

原子力発電所	約590万kW (約12%)
火力発電所	約5,600万kW (約38%)
水力発電所	約1,200万kW (約50%)

発電所

- ★指定強化・推進地域
- ・人口: 34%
- ・生産農業所得: 23%
- ・製品出荷額: 49%

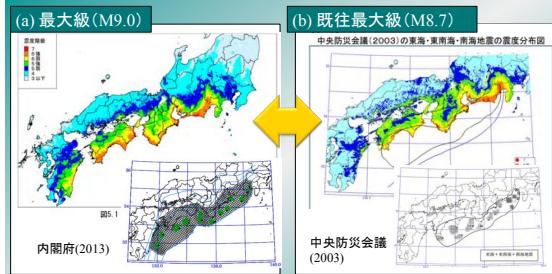
★火力発電所の集中

- ・38%が指定地域内
- ・瀬戸内海に集中
- ・製油所も同様

★広域被害、複合被害の課題

・震度6弱以上の爆露人口: 1200万人

南海トラフ最大級の地震： 強震動の評価

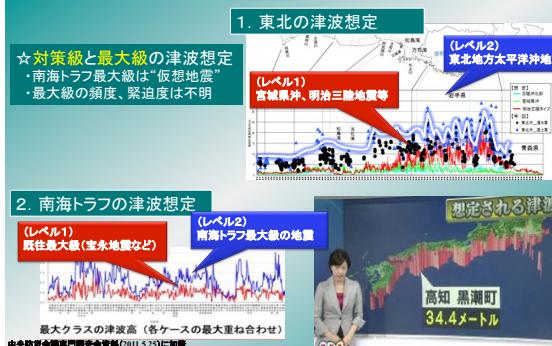


☆最大級地震による震度の増大
強震動の範囲は拡大、ただし、各地の震度の変化は小さい
(むしろ、震源パラメータの与え方の違い、地盤モデルの違いによる影響が大きい)

南海トラフ“最大級”の地震 未解決の課題



南海トラフ最大級の地震： 津波の評価



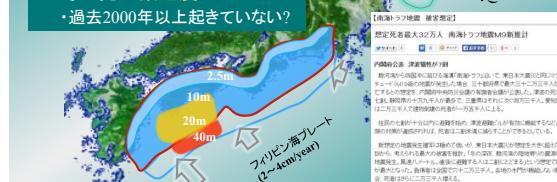
南海トラフ最大級の地震シナリオ： 課題(1)

1. 最大級地震の発生頻度は？

- ★40mの超大津波エネルギー蓄積
- ・プレート速度=5cm/y
- ・+40m/5cm/y=800年
- (プレート間の回転率=100%の場合)

2. その発生緊迫度は？

- ・過去2000年以上起きていない？



南海トラフ最大級の地震： 最大級の津波想定



最大級の地震シナリオ： 課題(2)

(a) 南海トラフ地震の発生確率=70%

南海トラフ地震: 30年内に「70%確率」に発生確率※ (毎日新聞)

※日本の地震発生確率は1.5%。主な震源地である南海トラフの発生確率について、今後100年間の確率を算出した結果である。今後、震源はさらに広くになると確率を上げたらしく考えられる。東京電力(株)の震源地(発生確率)は「100年以内に70%」。

本震発生確率は「前半は非常に少ないが、少しずつ大きくなる傾向だ」と説明した。

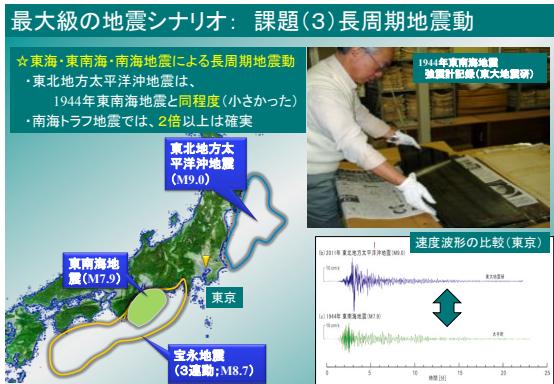
津波発生は、発生の確率から計算してより、時間の経過とともに確率が下る。このため、毎年1月1日を基準として更新している。

参考文献: 佐藤・川口・田中(2018)、「南海トラフ地震の発生確率と津波の想定」。

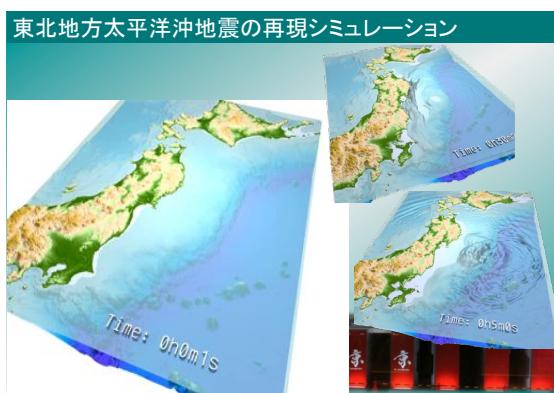
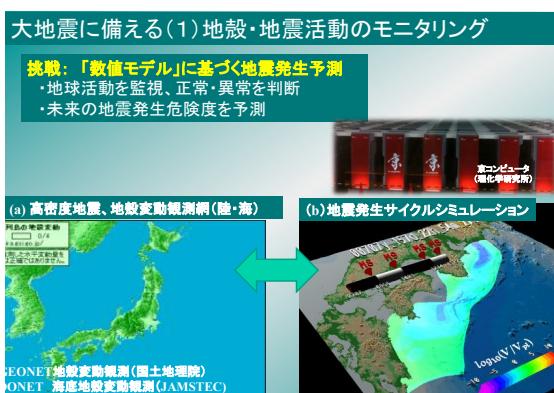
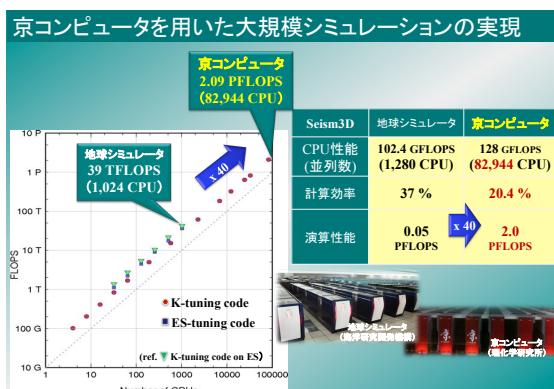
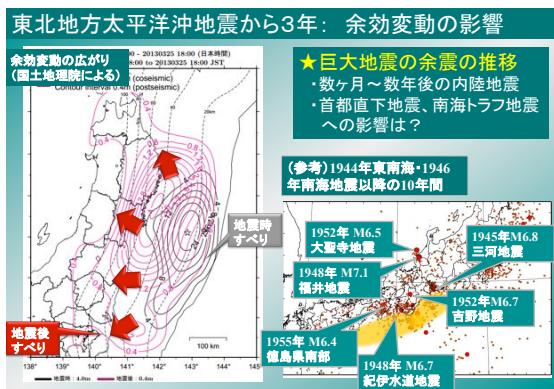
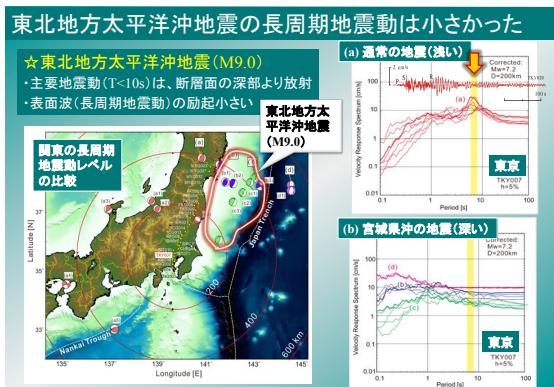
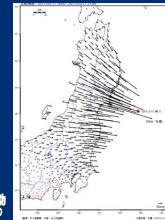
★確率と被害の混亂

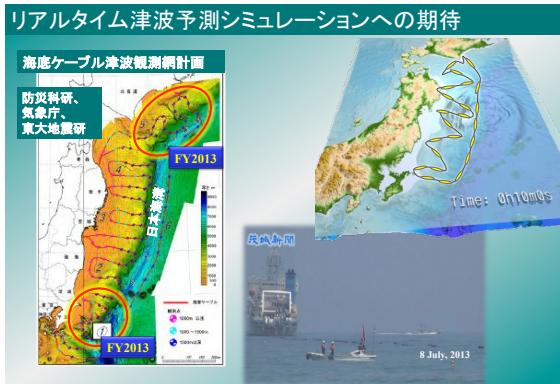
- ・南海トラフ地震は確実に起きる
- ・ただし、死者32万人想定が、70%の確率で起きるわけではない！





東北地方太平洋沖地震から3年 —残る地震の影響—





東日本大震災、そして次の地震に備える

1. 東日本大震災M9.0―「想定外」で済ませてはいけない

- ・日本の高い地震活動、繰り返す大地震―超巨大地震も繰り返す
- ・巨大津波に対して、地震動(長周期地震動)はM8級程度?―想定外ではない

2. 東日本大震災から3年、まだ続く地震の影響

- ・日本列島の大変動(数百年ぶり)、誘発地震・火山活動の推移に注視
- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震への影響は?

3. 地震に打ち勝つ社会を

- ・二つの想定(対策レベル、最大レベル)のとらえ方、防災対策での扱い
- ・「適切規模」の被害想定、そして確実な対策
- ・巨大地震を未体験の現代社会、防災・減災に向けた総合力を発揮